

農業委員会だより



むらかみ

No.5

平成24年10月



9月10日 学校田の稲刈り

写真は村上市立小川小学校学校田の稲刈りの様子です。小川小学校では、学校プールに隣接するところに600㎡の田んぼを借りて5年生がもち米を作っています。地元の方々のご協力をいただきながら春から大事に育ててきたお米は、10月に行われる学校の文化祭で地域の皆さんも参加し、にぎやかな中で餅つきが行われます。

- 発行 新潟県村上市三之町1番1号
村上市農業委員会
広報委員会
- TEL 0254-53-2111
- FAX 0254-53-3840
- ホームページアドレス
<http://www.city.murakami.lg.jp>
- メールアドレス
noi@city.murakami.lg.jp

視察研修レポート



農業委員
稲葉 浩之

この度、農業委員として初めて視察研修に参加しました。

7月3日から1泊2日の日程で富山県立山町の農業委員会の活動と、南砺市の農事組合法人「サカタニ農産」を視察しました。

一日目の立山町農業委員会の視察では、多様な取組と活動が行われている事に驚きを感じました。地域と一体となって長年に渡った耕作放棄地の増大への歯止め対策や、耕作放棄地の貸し手と、借り手である中核農家・認定農業者・農業生産法人等との話し合いを円滑に、かつきめ細やかな対応が行われているという事に感心致しました。

二日目の視察研修場所「サカタニ農産」は昭和47年に設立され、当時36・7haだった経営面積を現在の333・4haにまで拡大し、大規模経営が行われています。3つ掲げられた経営理念の中には「農業によって社会人としての人格形成を図り自立すること」「農業を産業として位置

づけ、規模拡大による効率化と持続性のある農業経営を目指す」「農業は心を耕す産業であり、まずは人づくりが不可欠の信念の元に努力する」という根本的な問題から取組を構築している事がわかります。とても感銘を受けましたし、このような経営感覚と実践力は私達も見習う必要があると感じた貴重な視察研修でした。



村上市への建議

来年度の村上市農業農政施策等に関して、農業委員会は地域の公的代表機関として、次のように市長と市議会議長に建議及び要請を行いました。

1 国及び県に対する事項

① TPP交渉参加反対について
関税撤廃を基本としたTPPへの交渉参加には強く反対する。政府が関係国との事前協議を進め、強引な参加意志の決定がとりざたされているが、この国の農業者、消費者を守るため、あらゆる機会をとらえて国に対して「TPP交渉参加反対」を、強く要請していただきたい。

② 戸別所得補償制度について
戸別所得補償制度は土地利用型農業経営にとっては必要不可欠な制度となっているが、法律の裏づけがないため財政事情等に左右される現状であります。については制度の安定的運用のため法制化を要請していただきたい。

2 村上市に対する事項

① 事務局体制の充実について
農地に関する相談は他人に知られたくない内容が含まれることから、プライバシーに配慮した事

務室の配置等を検討いただきたい。また、基幹産業としての農業を守り、支えるにはさらなる支援が必要です。そのため、農業関係職員の増員と、併せて農業委員会事務専任職員の支所への再配置を求めます。

② 地産地消の取組について
農産物直売所等における地産地消については、「村上市を食す」の旗やラベルなどのPRがなされ、一歩前進でありますがいまだ村上市は全国的には知名度が低い状況です。引き続き地域経済の活性化に向けた力強い支援をお願いしたい。

③ 野生鳥獣害対策について
農作物に対する害により、耕作を断念しなければならぬ地域が増加してきています。このままでは、耕作放棄地のさらなる拡大が懸念されます。現在、電気柵設置等の助成事業に取り組んでおられますが、その他のきめ細かな対策についても積極的な支援をお願いしたい。

④ 担い手対策について
認定農業者や「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体が、経営発展のために実施する財務管理能力の向上、経営の近代化、併せて法人化の推進などの支援をお願いしたい。

現場レポート 電気柵による猿撃退



当千縄集落は、昔から猿害に苦しめられてきました。自主的な囲い柵や、猟友会に対応をお願いしても

被害が減ることはありませんでした。

三年前、村上市より猿害対策モデル事業を実施してみませんかと話があり、関係者と相談の結果、実施することにしました。関係者による猿対策組合を立ち上げ、電気柵の設置、撤去作業及び日々の管理を行った結果、年々猿害が減り、一匹猿も今年は姿を消しました。

畑ばかりでなく、田圃の被害も減り、電気柵による猿対策は有効かつ効果的であると思います。今後も猿から野菜を守る為に施設を大切に管理していきたいと思えます。(田村記)



頑張る女性農業者



村上市荒島
川村 照子

健康保険高齢受給証を手にし、一瞬複雑な気持ちになりました。思えば成人式前に嫁いだ私、時の流れの早さに目を見張りつつ振り返って見ると、昭和40年構造改善事業で一気にも四町歩に。倅が就農するまでに十町歩にしたい。それには「耕作してみせる」「買ってみせる」と意気込んだ。しかし農地は集まらぬ時代でした。

世は平成となり、行政支援を頂きヨーロッパへの海外研修に参加。農村女性の目線でしっかりと学び、その第一歩として加工所を新築。米の消費拡大に繋げるため、現在では「まんまスティック」と総称される加工品に挑戦しました。材料は倅が丹精込めた良質な岩船産「シロカカリ」で、保育園や小中学校の給食に取り入れてもらっています。枝豆と「美男ナス浅漬」も夏の定番となりました。孫倅の就農目途も立ってきました。加齢は避けられませんが、亡夫と共に歩んだ農の道、土をしっかりと

踏み、今後も出来る事を体力に合わせ頑張ろうと思えます。

農地のパトロール

農業委員会では、農地パトロールを実施し、遊休農地の実態把握と発生防止及び解消、農地の違反転用発生防止対策について取り組んでいます。

村上市の5地区については、7月17日～27日に実施しました。農業委員全員が精力的な調査を行いました。

今後とも優良農地を守るため、農業委員総員で取り組んでいきます。



農業委員会活動報告

(平成24年2月～8月)


2月17日	農作業等労働賃金 標準額検討会
3月7日	農政懇談会 利用権設定基準 検討委員会
4月1日	農業委員現地研修会 JA岩船米生産者集会 農業経営改善計画 認定審査会
5月31日	役員会議 全国農業委員会 会長大会
6月1日	農業委員会たより 編集研修会
6月18日	農地調整部会 農業経営改善計画 認定審査会
6月19日	農地調整部会 農業経営改善計画 認定審査会
7月2日	JA岩船米求評懇談会 秋田県大仙市視察受入 農政振興部会 人・農地プラン説明会 (市内143箇所)
7月28日	研修 富山県立山町 サカタニ農産 視察 年金加入推進研修会 各地区農地利用状況 調査(パトロール)
7月31日	農政振興部会 広報委員会
8月12日	地域別農業委員研修会 定例総会開催
8月17日	
8月27日	
8月31日	
8月9日	
※毎月月末	

担当委員の紹介

	氏名	居住地	担当地区
山北地区	河面 秀喜	大 毎	鶴泊、寝屋、碁石、勝木、間瀬、下大蔵、立島、長坂、遠矢崎、板屋沢、垣之内、北赤谷、下大鳥、上大鳥、北田中
	加藤 安登	大 毎	大沢、大毎、北中、北黒川、荒川、中津原
	富樫 力雄	堀ノ内	府屋、岩崎、中浜、伊呉野、堀ノ内、温出、大谷沢、塔下、杉平、遅郷、岩石、荒川口、朴平
	斎藤 泰	越 沢	浜新保、桑川、笹川、板貝、今川、脇川、寒川、芦谷、越沢
山北地区全員			(中俣地区兼務)
神林地区	遠山 利一	牛 屋	牛屋、福田、塩谷、川部、小岩内
	竹内 英治	新飯田	今宿、大塚、渦端、高御堂、小口川、新飯田、岩船駅前
	板垣 栄一	桃 川	桃川、飯岡、北新保、長松
	遠山 久夫	宿 田	宿田、平林、葛籠山、湯ノ沢
	増田 嘉美	牧 目	南田中、牧目、九日市、松喜和
	田中 安弘	松 沢	松沢、岩野沢、山田
	齋藤 裕助	河 内	河内、南大平、指合、殿岡
	木村 壽一	七 湊	七湊、志田平、小出、有明
鈴木 和弘	上助測	上助測、下助測、山屋、里本庄	
荒川地区	石山 章	切 田	荒川地区全域
	富樫 照子	切 田	
	齋藤 文夫	佐々木	
	佐久間健一	鳥 屋	
	遠山かづえ	金 屋	

	氏名	居住地	担当地区
朝日地区	相馬 功	早稲田	早稲田、塩野町、松岡
	飯沼 和英	岩 沢	中原、朝日中野、薦川、岩沢
	佐藤 健吉	関 口	高根、北大平、関口、黒田
	島田 敏	下新保	下新保、大場沢
	本間 進二	布 部	岩崩、莖太、千縄、布部、猿田
	中山 和衛	大須戸	荒沢、大須戸、蒲萄、原小須戸、本小須戸
	本間 裕一	中新保	新屋、中新保、堀野、石住、上中島
	佐藤 庸夫	寺 尾	寺尾、宮ノ下、下中島、鶴渡路、上野、川端
	渡辺 幸吉	板屋越	猿沢、檜原、板屋越
村上地区	船山 寛	小 川	古渡路、あけぼの、小川、十川、笹平、瑞雲、釜杭、小揚、熊登
	工藤 壽一	八日市	八日市、岩船三日市、岩船、村上、本町
	稲場 浩之	山辺里	山辺里、西興屋、仲間町
	山田 昭夫	門 前	赤沢、門前、大栗田
	渡辺 修平	松 山	松山、三面、浜新田、瀬波、下渡、羽下ヶ淵、大平、岩ヶ崎、大月、野湯、間島、柏尾、吉浦、早川、馬下
	東海林節子	松 山	
	鍋倉 静雄	大 関	大関、鋳師、袋、菅沼
	漆間 平	大 関	下相川、上相川、高平
	池田 千秋	日 下	日下、小谷、下山田、上山田
稲場 信義	山辺里	四日市、天神岡、坪根	

農業者の皆さん、老後の備えは万全ですか？



農業者年金へ加入のお勧め

農業者年金は、農業の担い手が「老後の安心と安定」を展望しながら農業に従事できるように作られた農業者のための年金です。

◆ **農業者年金のポイント** ◆

1. 加入要件は
 - ① 国民年金の第1号被保険者で
 - ② 年間60日以上農業に従事する
 - ③ 60歳未満の方なら男女問わずどなたでも加入できます。
2. 保険料は二万円から六万七千円までの間に入ります。
3. 60歳未満の方なら男女問わずどなたでも加入できます。
4. 納めた保険料は所得税・住民税を節減できます。
5. 終身年金で80歳までの保障付です。

補助があります。

認定農業者などの担い手には保険料の国庫補助があります。

詳しい内容や、加入の申し込みは最寄りの農業委員会・JAへ

全国農業新聞
この国の農と食を伝えます。

NATIONAL AGRICULTURAL NEWS

全国農業新聞は農業者の公的代表機関である農業委員会系統組織が発行する週刊の農業総合専門紙です。

農業者の視点でお届けします

- ① 特徴のある週刊新聞……解説に力点を置いたニュース報道と企画編集
- ② 時代に鋭く斬り込む……農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- ③ 経営に役立つ……経営者マインドと実務情報
- ④ 喜びや悩みを共感できる……読者の心に訴える
- ⑤ 深みと味がある……単なる情報で終わらない
- ⑥ 読みやすく親しみやすい……老若男女が楽しく読める

(週刊) 金曜日発行月600円、年7,200円(消費税込)

■購読の申込は市町村農業委員会へお気軽に連絡ください。

■発行所
全国農業会議所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-25-5 虎ノ門34MTビル
電話 03-5251-3910 ホームページ <http://www.nca.or.jp/shinbun>

あ と が き

日本農業の国際的競争力を向上させる為の人・農地プラン、産業の六次化、担い手育成、TPP問題、戸別所得補償の法制化など、日本の農業を取り巻く問題と課題は多岐にわたっています。我々広報委員はその責務を果たすため、農業基盤強化と農業者の立場に立った情報提供を目指してまいります。

今後とも皆様方のご指導とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

広報委員長 本間 進二 広報副委員長 鍋倉 静雄 広報委員 斎藤 泰 鈴木 和弘 富樫 照子 広報委員	富樫 照子 鈴木 和弘 斎藤 泰 鍋倉 静雄 本間 進二 富樫 照子
---	---

村上市の別段面積設定地区

農地法第3条の許可を受け、農地の所有権等の権利を取得しようとする場合は、取得後において50a以上の耕作面積を確保することが必要です。この下限面積について、一定条件を満たす区域においては下限面積とは別に別段の面積を農業委員会で定めています。

村上地区…旧村上町区域及び旧上海府村区域 (20 a)
 山北地区…全域 (20 a)
 その他の地区…設定なし (50 a)